

主張

IMF-JC 副議長／電機連合代表 副中央執行委員長 中村正武

連合・大産別・産別などの役割や責任を明確にした着実な運動を！

労働運動のあり方、労働運動の目指すべき方向、そして労働運動は何を為すべきか、等々が問われている。労働運動と

ある。そのためには労働組合、自らの自己改革が求められることは当然である。そこで、今後の労働運動のあり方等を考える上で、過去からの社会・経済・産業などの変化を踏まえた対応が求められる。過去20年間（1985～2005年）の環境変化を踏まえて、国や社会の形、経済・産業、労働運動のあり方について考察してみる。何故、1985年を基点にしているかといえば、この年は「ブラザ合意」がなされた年であり、以降、日本の社会・経済・産業が大きな転換期を迎え、また、私たちの生活にも大きな影響を与えた年だからである。

少子高齢化社会の到来を裏付けている。また、2005年の後半には、いよいよ人口減少社会へと突入した。

ゆるみわたれた10年と言われている所以である。日本は、現在においても米国に次ぐ世界第2位の経済大国であるが、人口減少による労働力人口の不足や高齢化社会の到来などから、将来的にはGDPの伸びは低下し、経済は成熟期に移行していくものと考えられる。従って、成熟期に合致した経済政策の確立が急務となっている。

今、時代は大きく変わってきている。国際競争の激化、人口減少社会や少子高齢化社会の到来、また、環境保護や循環型社会への要請など、このような環境変化は、日本の政治・経済・社会・産業・企業という、あらゆる組織やシステムに大きな影響を与えている。

①総人口：総人口は、1985年から2005年の20年間で約600万人増加している。年代別にみると、15歳未満が約800万人減少し、65歳以上が約1300万人増加している。このことは正に、

②合計特殊出生率と平均寿命：合計特殊出生率は、1985年に1.76であったが、2004年には、1.29にまで急速に低下した。また、政府は、2005年の合計特殊出生率が2004年を下回り、過去最低を更新するとの見通しを明らかにしている。この要因は、高学歴化や晩婚者の増加に言われている。その一方で平均寿命は、この20年間で4.5歳伸びており、世界の中で冠たる長寿国の仲間入りを果たした。

②完全失業率：完全失業率は、1985年度が2.6%、近年で最も高い年は2002年度の5.4%、直近においては低下傾向にあるものの、ニートの存在やフリーターの増加など若年層の失業率が高く、社会的な問題になっている。

もちろん、そのことが労働組合という組織にも大きな影響を与え、正に組織は歴史的な大転換期を迎えている。この大転換期は、組織にとってはリスクを伴うが、しかし、その裏には大きく飛躍するチャンスが転がり込んだと考えるべきで

③総人口：総人口は、1985年から2005年の20年間で約600万人増加している。年代別にみると、15歳未満が約800万人減少し、65歳以上が約1300万人増加している。このことは正に、

①名目GDPの規模：名目GDPは、1985年が約327兆円、1995年が約500兆円、そして2005年は約502兆円である。バブル崩壊以降、10年間にわたって日本経済は成長せず、いわ

③製造業の海外生産比率：製造業の海外生産比率は、1985年が3%、2002年が17.1%で、その比率が急速に拡大してきている。特に近年では、中国・NIES・ASEAN諸国への拡大が顕著である。また、電機産業全体の海外生

産比率は、約50%と日本の製造業の海外生産比率を大幅に上回る状況となっている。

後の少子高齢化社会の進展を見据えて、給付と負担のバランスを考慮していく必要があると同時に、国民年金の納付率の問題についても喫緊の課題として捉え、その対応にあたらないといけない。

日本は戦後、官主導で中央集権国家システムを構築し、これまではこのシステムが有効に作用してきた。しかし、現在の抱え込んでいる多様な社会問題に対応するためには、現場の判断と迅速な行動が必要となる。また、経済との関わりからは、日本経済が明らかに成熟期に移行することからも、成熟期に合致した経済政策と生活基盤作りが喫緊の課題である。さらに、今後、大きな政府を支えるには、大きな経済成長と大きな税の負担が必至であり、大きな経済成長が望めない、大きな税負担に耐えられないとするならば、小さな政府の実現を図らなければならない。このことから、地方自治体への財源と権限を委譲することによって、真の地方分権政治を確立し、成熟期に耐え得る政策を実現すべきである。

的なた大転換期の真只中に立たされている。そこで、労働運動の目指すべき方向は、高い理念や理想を追求することも極めて大切であるが、より一層、具体的な課題一つひとつについて着実に前進を図っていくことを通じてのみ、職場組合員をはじめ、勤労者全体の理解と共感が得られるものと考えられる。今一度、大きな環境変化を冷静に見極めながら、新たな運動領域の開発も含めて、職場組合員や地域という現場の目線に立った現実的な運動を推進していくことが肝要である。そのためには、労働組合組織の3階建て、4階建て構造の中で、連合（ナショナルセンター）・大産別労働組合（IMF-JCなど）・産業別労働組合・企業別労働組合が、それぞれの役割と責任体制をより明確にした運動を遂行することによって、総体で活力ある運動を展開しなければならぬ。

④日本の財政：一般会計予算は、1985年が約52兆円であった。その中で税収が約38兆円であり、いわゆる一般会計予算に占める税収の比率は約73%であった。しかし、2005年では、一般会計予算約82兆円に対して税収が約47兆円であり、その比率は約57%まで低下してきている。従って、税収の不足分は国債の発行で賄うことになる。その結果、国と地方の長期債務残高は、1985年の約3.8倍の約769兆円となっている。これは、国民一人当たり約640万円の借金を背負っていることであり、日本の財政は極めて危機的な状況にあることは間違いない。

③介護保険給付費：介護保険給付費についても同様の傾向にあり、2000年には5.5兆円となり着実に増加している。従って、先の国会では、現在の40歳以上からの掛金徴収を20歳以上に拡大する論議がされたが見送りになった経過がある。

尚、社会保障関係費は、2005年度の一般会計予算約82兆円に対して、約20兆円であり、その比率は約25%を占めている。今後の急速な高齢化社会の進展からは、この比率がますます高まっていくことになる。

以上のような社会・経済・産業等の変化を踏まえると、どうしても国の形を変えなければならぬという必要性に迫られる。現在、政府においては「三位一体の改革」「道州制の導入」等の論議が行われているが、地域社会から政治改革を発信し、政策実現を通じて地域の活性化を図るといった観点からは「地方分権政治への改革と推進」を加速させなければならない。

Ⅲ. 社会保障費

①国民医療費：国民医療費は、1985年が16兆円、2005年は33兆円となり、この20年間で2倍以上に膨らんでいる。

この要因は、医療費全体に占める老人医療費の割合が大幅に膨らんだためである。

②年金給付額：年金給付額は、1985年が約16兆円、2002年が約44兆円と3倍近くまで膨らんでいる。従って、今

金属労協（IMF-JC）副議長
中村正武
なかむら・まさたけ
1949年6月生まれ。68年日立製作所那珂工場入社。92年日立製作所労働組合中央執行委員。96年日立製作所労組書記長。2000年日立製作所労組副委員長。02年電機連合副中央執行委員長。05年10月電機連合代表副中央執行委員長（現在）。金属労協副議長（現在）



金属労協（IMF-JC）副議長
中村正武
なかむら・まさたけ
1949年6月生まれ。68年日立製作所那珂工場入社。92年日立製作所労働組合中央執行委員。96年日立製作所労組書記長。2000年日立製作所労組副委員長。02年電機連合副中央執行委員長。05年10月電機連合代表副中央執行委員長（現在）。金属労協副議長（現在）